

平成 28 年度事業報告書

I 概 要

放射線利用を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を推進するために、公益目的事業として普及事業、技術移転事業及び研修事業を、収益事業として照射事業、利用技術推進事業及び分析事業を引き続き実施した。

日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）の JRR-3 については、平成 26 年 9 月に「新規制基準への適合性確認のための申請」がなされ、さらに平成 28 年 6 月には平成 29 年度末の運転再開の見通しが示されたものの、現在は、流動的となっている。JRR-3 に関する事業については、当初予定通り円滑な事業再開を行うべく必要な準備を整えた。

経営状況については、高崎事業所におけるガンマ線照射事業が引き続き好調であったこと等から、26 年度及び 27 年度に引き続き、黒字を確保することができた。

II 事 業 内 容

1. 公益目的事業

(1) 普及事業

放射線利用に係る研究開発及び利用の状況に関する解説、特許等実用化の状況、トピックス等を紹介する技術誌「放射線と産業」の第 140 号

及び 141 号を刊行し、放射線利用関係者、関連機関等へ合わせて約 1,900 部を頒布した。また、放射線利用の普及・啓発のため、ガンマ線で着色した真珠を用いた装飾品等を頒布するとともに、第 16 回放射線プロセスシンポジウムの事務局として、その開催を支援した。

(2) 技術移転事業

産業界を対象とする中性子ビーム実験サービスは、JRR-3 が運転停止中のため、J-PARC のみの実施となったが、J-PARC で当初予定した 8 件には届かず完了 3 件、継続 1 件に留まった。また、中性子産業利用及び中性子ビーム実験サービスへの理解度及び浸透度が未だ十分ではないことから、展示会等への出展及び企業への説明会等を精力的に行い利用者の拡大に努めた。更に、26 年度及び 27 年度に(一財)新技術振興渡辺記念会の助成を得て実施した「中性子ビームを簡便に利用できる制度を確立するための調査研究」の成果について、引き続き利用者への周知を図り、中性子産業利用への理解促進に努めた。

(3) 研修事業

研修事業の中核と位置付けている第三種放射線取扱主任者免状取得に必要な講習については、国全体の受講者が減少傾向にある中で、当初予定 200 名を若干上回る 204 名の受講者数となった。ここでは出前講習が前年に比べて大きく増加しており、これは、わかり易く、また、丁寧な講習に努めてきた効果が徐々にではあるが現れてきているので

はないかと推測している。

その他の研修としては、(一財)新技術振興渡辺記念会の助成を得て、教員養成系大学における放射線教育の定着化への支援を行うとともに、放射線従事者教育等を実施した。国際科学技術センター (ISTC) の支援テーマに対する課題評価については、ほぼ前年に近い 104 件を実施した。

2. 収益事業

(1) 照射事業

ガンマ線照射事業については、前年度に引き続き耐放射線性に係る長時間照射が好調に推移していること、及び真珠の着色のための照射が若干上向いたこともあり、予定を上回る収入を得ることができた。今後もこの傾向が持続することを期待している。

シリコン照射については、**JRR-3** が運転停止中のため、半導体メーカーをはじめ関係個所からの情報収集に努めるとともに、事業再開に向けた全体計画の作成等の準備作業を継続した。

(2) 利用技術推進事業

原子力機構の所有する研究炉利用設備・ホット試験施設及び量子科学技術研究開発機構の所有するガンマ線・電子線・イオンビーム照射施設・設備の運転保守、並びにこれら設備の利用促進に係る支援を実施した。また、新たに開始した大学の共同利用に係る管理業務につい

では、問題なく、円滑に実施することができた。

(3) 分析事業

原子力機構において実施される各種分析に対して技術支援を行うとともに、原子力機構の種々の化学分析装置及び放射能分析装置の保守管理を実施した。

なお、前年度に終了した「モノアミドを用いた除染プロセスの開発に係る試験装置の運転」に代わって「電解分離によるアクチノイド分析技術開発に関する試験業務」を新たに開始した。

3. 事業の推進にあたって

事業の推進にあたっては、多くの事業が原子炉施設及び放射線利用設備に係わるとともに、放射線管理区域内での作業を伴うことから、担当者への施設の安全運転・安全管理に関する教育を実施した。また、企業としての信頼性確保の観点から情報セキュリティ・知的財産管理に関する教育を実施し、企業体質の強化を図った。

また、品質保証制度については、27年度に引き続き職員等への教育を実施するとともに、制度の運用を開始した。

Ⅲ 役員・理事会等

1. 役員（平成29年3月31日現在）

理事長	岡田 漱平
専務理事	小林 春夫
理事	勝村 庸介
理事	柴田 誠一
理事	佐藤 克哉
理事	多田 伸雄
監事	玉澤 武之
監事	細田 敏和

2. 評議員（平成29年3月31日現在）

評議員	鹿園 直基
評議員	近藤 健次郎
評議員	遠藤 啓吾
評議員	黒岩 克彦
評議員	平井 康晴
評議員	今井 榮一
評議員	高橋 明男
評議員	山下 孝

3. 理事会

第1回理事会

期日 平成28年6月7日(月)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(シルバールーム)

出席者 理事7名 監事2名

- 付議事項 (1) 平成27年度事業報告について
(2) 平成27年度決算について
(3) 理事及び評議員の改選について
(4) 評議員会の開催について

第2回理事会

期日 平成29年3月13日(月)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(パールルーム)

出席者 理事5名 監事2名

- 付議事項 (1) 平成29年度事業計画書(案)について
(2) 平成29年度収支予算書(案)について
(3) 原子力機構の「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ」への対応について
(4) 組織規程の改正について
(5) 評議員の辞任及び選任について
(6) 定款の変更について
(7) 事務局長の任免について
(8) 評議員会の開催について

4. 評議員会

定時評議員会

期日 平成28年6月21日(火)

場所 東京都港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル内3F
WTCコンファレンスセンター(ルームC)

出席者 評議員9名

- 付議事項 (1) 平成27年度事業報告について
(2) 平成27年度決算について
(3) 理事及び評議員の改選について

第2回評議員会

期 日 平成29年3月22日(水)

場 所 東京都港区浜松町2-4-1世界貿易センタービル内39F
浜松町東京會館(シルバールーム)

出席者 評議員7名

- 付議事項 (1) 平成29年度事業計画書及び収支予算書について
(2) 原子力機構の「契約方法等の改善に関する中間とりまとめ」への対応について
(3) 組織規程の改正について
(4) 評議員の辞任及び選任について
(5) 定款の変更について
(6) 事務局長の交代について

5. 監 査

平成28年度事業報告書(案)及び決算書(案)並びに公益目的支出計画実施報告書(案)について、平成29年5月23日に監事の監査を受け、承認を得た。

6. 職 員 (平成29年3月31日現在)

本部

技術アドバイザー 1

事務局

事務局長 1

事務局 4

東海事業所

所長 1

中性子利用技術部 3

技術推進部 38

原子力研修部 6 所長が部長を兼務

高崎事業所

所長 1

照射事業部	8	所長が部長を兼務
普及開発部	1	東海事業所長が部長を兼務
放射利用センター	5	
事務局（高崎駐在）	2	

計	71名	
---	-----	--